

—阪神・淡路大震災—

復興七二夕一調査2005

報 告 書

平成18年3月

兵庫県県土整備部住宅復興局復興推進課

— 目 次 —

I. 調査概要

| | |
|--------------------|----|
| 1. 調査のフレーム | |
| (1) 調査の目的 | 1 |
| (2) アンケート調査 | 1 |
| (3) ヒアリング調査 | 3 |
| (4) 調査実施主体 | 5 |
| 2. 調査結果のポイント | |
| (1) 支援者の復興に関する現状認識 | 6 |
| (2) 生活復興支援の取り組み | 8 |
| (3) 産業復興支援の取り組み | 10 |
| (4) 復興まちづくり支援の取り組み | 12 |

II. アンケート調査結果

| | |
|----------------|----|
| 1. 全体 | |
| (1) 回答者の属性 | 15 |
| (2) 復興の現状認識 | 16 |
| 2. 生活復興 | |
| (1) 回答者の属性 | 20 |
| (2) 復興の現状認識 | 21 |
| (3) 取り組みの現状・課題 | 22 |
| (4) 今後の取り組み方策 | 25 |
| 3. 産業復興 | |
| (1) 回答者の属性 | 26 |
| (2) 復興の現状認識 | 27 |
| (3) 取り組みの現状・課題 | 28 |
| (4) 今後の取り組み方策 | 30 |
| 4. 復興まちづくり | |
| (1) 回答者の属性 | 31 |
| (2) 復興の現状認識 | 32 |
| (3) 取り組みの現状・課題 | 33 |
| (4) 今後の取り組み方策 | 35 |

Ⅲ. ヒアリング調査結果

1. 生活復興

- (1) 社会福祉法人による高齢者の自立支援の取り組み…………… 38
- (2) NPOによる高齢者の見守り・生きがいづくりの取り組み1…………… 40
- (3) NPOによる高齢者の見守り・生きがいづくりの取り組み2…………… 42

2. 産業復興

- (1) 商店街の活性化・にぎわいづくりの取り組み1…………… 44
- (2) 商店街の活性化・にぎわいづくりの取り組み2…………… 46
- (3) 学生と商店街の連携によるにぎわいづくりの取り組み…………… 48

3. 復興まちづくり

- (1) 復興市街地再開発事業の取り組み…………… 50
- (2) まちづくり協議会によるまちのにぎわいづくりの取り組み1…………… 52
- (3) まちづくり協議会によるまちのにぎわいづくりの取り組み2…………… 54

Ⅳ. 資料

- 1. アンケート調査結果単純集計表…………… 57
- 2. アンケート調査票…………… 85

・ 調 査 概 要

1 . 調査のフレーム

2 . 調査結果のポイント

I. 調査概要

1. 調査のフレーム

(1) 調査の目的

震災から11年余が経過し、被災地の人口や経済状況は概ね震災前水準を取り戻したが、高齢者の自立支援やまちのにぎわいづくりなどの残された課題の解決を図っていくとともに、「1月17日は忘れない」ための取り組みを進めていくことが求められている。

このため、ポスト復興10年の復興フォローアップの一環として、生活復興、産業復興、復興まちづくりの分野で復興の取り組みを行っている支援者や団体・NPO等を対象に、アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、復興の現状認識や取り組み状況、課題等を把握するとともに、今後求められる取り組み方策の検討に資する。

(2) アンケート調査

① 調査対象

被災地において活動している下記の支援者の中から、地域別に、人口に応じて人数配分し、それぞれの名簿からランダム抽出した（等間隔抽出法）。

【生活復興分野 100名】

| | |
|-----------------------------|---|
| 高齢世帯生活 援助員（SCS） （40名） | 災害復興公営住宅等を巡回訪問して、被災者の生活復興のための各種相談や情報提供等を行う。 [市町・非常勤嘱託等・97名] |
| 生活援助員（LSA） （30名） | シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対して、生活指導・相談や安否確認、緊急時の対応等の支援を行う。 [市町・非常勤嘱託等・113名] |
| 民生委員・ 児童委員 （30名） | 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って、相談や援助、指導を行う。 [市町・非常勤特別職・6,035名] |

*（ ）内は調査対象数、[]内は支援者の所属と設置人数を示す。

【産業復興分野 100名】

| | |
|----------------------------------|---|
| 中 小 企 業 支 援 専 門 家 (91名) | 中小企業が抱える経営上の問題点や課題の解決を支援するため、相談やアドバイスを行う。 [ひょうご産業活性化センター・非常勤嘱託・369名] |
| 地域しごと情報広場 ア ド バ イ ザ ー (9名) | 中高年齢者・新規学卒者・Uターン希望者等の求職活動を支援するため、セミナーの実施や情報提供、相談等を行う。 [Hyogoしごと情報広場等・非常勤嘱託・9名] |

【復興まちづくり分野 100名】

| | |
|--------------------|--|
| まちづくり専門家 (86名) | 初動期のまちづくりを育成するために、住民団体等の勉強会・研修会等で専門的・技術的な情報提供や助言を行う。 [ひょうごまちづくりセンター・非常勤嘱託・103名] |
| まち育てサポーター (14名) | 環境・福祉・文化・地域活動等の分野で、住民主体のまちづくりを支援する。 [神戸市市民活動支援課・非常勤嘱託・17名] |

② 調査方法

郵送自記入・郵送回収方式

③ 調査実施時期

平成17年8月4日～9月1日

④ 有効回答数

170名（有効回答率 56.7%）

⑤ 調査項目

1) 調査対象者の属性について

- ・性別(Q1) ・年齢(Q2) ・支援者区分(Q3-1) ・活動地域(Q3-2)
- ・活動開始時期(Q4)

- 2) 復興の現状認識について
 - ・被災地全体の復旧・復興(Q5) ・分野別の復旧・復興(Q6)
 - ・支援に関わる分野の復旧・復興(Q7)
- 3) 取り組みの現状・課題について
 - (取り組みの状況)
 - ・支援活動の状況(Q8) ・支援活動の満足度(Q9-1)
 - ・支援活動の不十分な点(Q9-2) ・多い相談・要望(Q9-3)
 - (他の支援者との連携)
 - ・他の支援者との連携(Q10-1) ・連携できている支援者(Q10-2)
 - ・連携が望まれる支援者(Q10-3) ・連携できていない原因(Q10-4)
- 4) 今後求められる取り組み方策について
 - ・早急に必要な取り組み方策、中長期的な取り組み方向(Q11)

(3) ヒアリング調査

① 調査対象

震災復興の残された課題である「高齢者の自立支援」「まちのにぎわいづくり」に関連した取り組みを展開している以下の9団体・NPO等を選定した。

【生活復興分野 3団体】

| 区 分 | ヒアリング実施団体等 |
|---------------------------------|--|
| 社会福祉法人による高齢者の自立支援の取り組み | 介護老人福祉施設ハッピータウンKOB E (社会福祉法人博由社) (神戸市灘区) |
| NPOによる高齢者の見守り・生きがいづくりの取り組み 1 | 特定非営利活動法人阪神高齢者・障害者支援ネットワーク (神戸市西区) |
| NPOによる高齢者の見守り・生きがいづくりの取り組み 2 | 特定非営利活動法人福祉ネット寿 (神戸市灘区) |

【産業復興分野 3 団体】

| 区 分 | ヒアリング実施団体等 |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 商店街の活性化・にぎわいづくりの取り組み1 | 水道筋商店街協同組合（エルナード水道筋） (神戸市灘区) |
| 商店街の活性化・にぎわいづくりの取り組み2 | にしきた商店街 (西宮市) |
| 学生と商店街の連携によるにぎわいづくりの取り組み | 甲南地域経営研究所（K R M I） (神戸市東灘区) |

【復興まちづくり分野 3 団体】

| 区 分 | ヒアリング実施団体等 |
|--------------------------|--|
| 復興市街地再開発事業の取り組み | 新長田駅南復興市街地再開発事業地区 (神戸市都市計画総局再開発部再開発課) (神戸市長田区) |
| まちづくり協議会によるにぎわいづくりの取り組み1 | 深江地区まちづくり協議会 (神戸市東灘区) |
| まちづくり協議会によるにぎわいづくりの取り組み2 | 甲子園口地区まちづくり協議会 (西宮市) |

② 調査方法

上記の9団体・NPO等を訪問し、担当者等から直接聞き取り調査を行った。

③ 調査実施時期

平成17年7月～平成18年2月

④ 調査項目

アンケート調査の結果等をベースにして、さらに詳細な内容を調査した。

- 1) 復興の現状認識について
 - ・被災地全体の復旧・復興、活動関連分野の復旧・復興
- 2) 団体、NPO等の活動状況・課題等について
 - ・活動状況、課題、問題点、行政との関わり等
- 3) 今後求められる取り組み方策について
 - ・早急に必要な取り組み方策、中長期的に検討すべき取り組み方向

(4) 調査実施主体

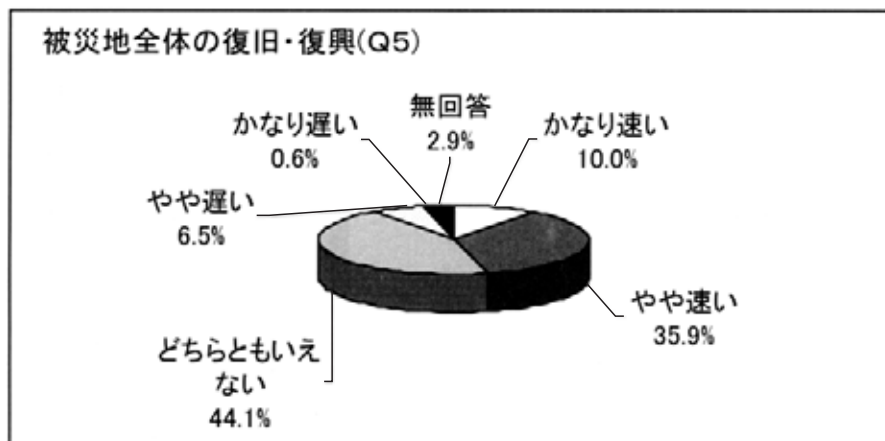
兵庫県県土整備部住宅復興局復興推進課

2. 調査結果のポイント

(1) 支援者の復興に関する現状認識

- ① 被災地全体の復旧・復興の認識は、「かなり速い」「やや速い」の割合が45.9%で、「かなり遅い」「やや遅い」(7.1%)の6.5倍である。

被災地全体の復旧・復興の認識は、「かなり速い」「やや速い」の合計が45.9%(*前回調査比-4.8ポイント)、「やや遅い」「かなり遅い」の合計が7.1%(同-2.7ポイント)となり、復興が速いとの認識が遅いとの認識の6.5倍(前回は5.2倍)になっている。



- ② 「住まいづくり」「ライフライン」「道路・鉄道・港湾等」「区画整理・市街地再開発」「街並み・景観」など住宅や都市基盤の復興が進んでいるとの認識が、他の分野に比べて多い。

「住まいづくり」(*復興指数56.5)、「ライフライン」(同55.3)、「道路・鉄道・港湾等」(同47.6)、「区画整理・市街地再開発」(同38.2)、「街並み・景観」(同38.2)など、住宅や都市基盤の復興が進んでいるとの認識が、他の分野に比べて多い。

(*「復興指数」とは、「復興が進んでいる」とした回答者の割合から「復興が進んでいない」とした回答者の割合を差し引いた数値である。)

- ③ 「震災の経験と教訓の継承・発信」「地域活動・ボランティア活動」「災害救急医療」「行政の危機管理体制づくり」など震災を契機とした取り組みが進んでいるとの認識が、他の分野に比べて比較的多い。

「震災の経験と教訓の継承・発信」（復興指数48.8）、「地域活動・ボランティア活動」（同47.6）、「災害救急医療」（同33.6）、「行政の危機管理体制づくり」（同33.5）など、震災を契機とした取り組みが進んでいるとの認識が、他の分野に比べて比較的多い。

- ④ 産業・雇用分野の復興指数は、全体的に低いが、前回調査時よりも良化傾向にある。復興が進んでいない要因としては、「不況等による要因」が多い。

「雇用」（復興指数-41.2）、「既存産業の活性化」（同-39.4）など産業・雇用分野の復興指数は、全体的に低いが、「雇用」（前回調査比+16.7ポイント）、「産業構造改革」（同+5.8ポイント）をはじめ、全体的に前回調査時よりも良化傾向にある。なお、「雇用」「既存産業の活性化」の復興が進んでいない要因としては、「震災による要因」より「不況等による要因」「社会構造的な要因」の方が多い。

復興指数（06）

（※「復興が進んでいる」とした回答者の割合－「復興が進んでいない」とした回答者の割合）

| 区 分 | ①復興が進んでいる(%) | ②復興が進んでいない(%) | 復興指数 (①－②) | 前回調査比 (ポイント) |
|----------------|--------------|---------------|---------------|-----------------|
| 住まいづくり | 62.4 | 5.9 | 56.5 | +0.6 |
| ライフライン | 59.4 | 4.1 | 55.3 | -1.9 |
| 震災の経験と教訓の継承・発信 | 52.9 | 4.1 | 48.8 | +10.0 |
| 地域活動・ボランティア活動 | 54.1 | 6.5 | 47.6 | +15.4 |
| 道路・鉄道・港湾等 | 53.5 | 5.9 | 47.6 | +3.5 |
| 区画整理・市街地再開発 | 47.6 | 9.4 | 38.2 | -2.6 |
| 街並み・景観 | 54.7 | 16.5 | 38.2 | -5.2 |
| 災害救急医療 | 41.8 | 8.2 | 33.6 | +18.5 |
| 行政の危機管理体制づくり | 40.6 | 7.1 | 33.5 | +10.5 |
| 河川・海岸・ダム等 | 39.4 | 5.9 | 33.5 | +14.5 |
| 安全・安心のまちづくり | 42.4 | 12.9 | 29.5 | +7.8 |
| 教育・体験活動 | 36.5 | 7.6 | 28.9 | +6.6 |
| 地域の見守り体制 | 43.5 | 16.5 | 27.0 | +0.7 |
| 防災基盤・施設 | 32.9 | 10.0 | 22.9 | +11.1 |
| バリアフリーのまちづくり | 41.8 | 18.2 | 23.6 | +23.0 |
| コミュニティづくり | 35.9 | 24.7 | 11.2 | -4.6 |
| 文化 | 26.5 | 15.3 | 11.2 | +5.9 |
| 多文化社会づくり | 23.5 | 12.9 | 10.6 | +4.7 |
| 環境 | 26.5 | 16.5 | 10.0 | -3.1 |
| 新都市づくり | 25.3 | 16.5 | 8.8 | -7.6 |
| 新産業の創造 | 20.0 | 27.6 | -7.6 | +0.9 |
| 国際経済交流 | 8.2 | 22.9 | -14.7 | +1.1 |
| 産業構造改革 | 8.2 | 23.5 | -15.3 | +5.8 |
| 都市と農山漁村の交流 | 11.2 | 27.1 | -15.9 | +7.1 |
| 既存産業の活性化 | 7.1 | 46.5 | -39.4 | +0.8 |
| 雇 用 | 3.5 | 44.7 | -41.2 | +16.7 |

(2) 生活復興支援の取り組み

1) 取り組みの現状

- ① 支援者の活動状況や満足度は、常駐型のLSA(生活援助員)が前回調査時より上昇傾向であるのに対し、巡回型のSCS(高齢世帯生活援助員)や民生委員・児童委員は前回調査時より低下傾向である。

アンケート調査結果によると、支援者別の活動状況(「うまくいっている」「どちらかといえばうまくいっている」の割合)については、LSAが74.1%(前回調査比+5.1ポイント)、民生委員・児童委員が73.1%(同-17.4ポイント)、SCSが53.8%(同-28.2ポイント)となっている。

また、満足度(「現状で十分である」「どちらかといえば現状で十分である」の割合)については、LSAが44.4%(同+8.6ポイント)、民生委員・児童委員が50.0%(同-26.2ポイント)、SCSが23.0%(同-18.4ポイント)となっている。

[支援活動の状況]

| 区分 | うまくいっている | どちらかといえば うまくいっている | どちらともいえない | どちらかといえば うまくいっていない | うまくいっていない | 総計 |
|--------------|----------|----------------------|-----------|-----------------------|-----------|--------|
| SCS | 2 | 19 | 14 | 4 | 0 | 39 |
| | 5.1% | 48.7% | 35.9% | 10.3% | 0.0% | 100.0% |
| LSA | 3 | 17 | 7 | 0 | 0 | 27 |
| | 11.1% | 63.0% | 25.9% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 民生委員 児童委員 | 6 | 13 | 5 | 2 | 0 | 26 |
| | 23.1% | 50.0% | 19.2% | 7.7% | 0.0% | 100.0% |
| 総計 (n=92) | 11 | 49 | 26 | 6 | 0 | 92 |
| | 12.0% | 53.3% | 28.2% | 6.5% | 0.0% | 100.0% |

- ② 様々な高齢者の見守りや生きがいがづくりの取り組みが行われている。

ヒアリング調査結果によると、

- 1) 社会福祉法人によるデイサービス・ショートステイなどを含めた総合的な高齢者支援、生活援助員(LSA)、高齢世帯生活援助員(SCS)の派遣など的高齢者の見守り活動
- 2) NPO法人によるふれあい喫茶や作業場の機能を併せ持つ工房を拠点にした高齢者の生きがいがづくりや仲間づくり、地域住民との交流
- 3) NPO法人による高齢者等の移動送迎サービス、配食サービス、生きがい対応型デイサービス

など、様々な高齢者の見守りや生きがいがづくりの取り組みが展開されている。



2) 課題・今後の取り組み方策

- ① 夜間・休日の見守り体制の充実や、災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者見守り体制の整備などが必要である。

アンケート調査結果を踏まえた、今後早急に必要と考えられる取り組みは、

- 1) 「夜間・休日の見守り体制の充実」(51.1%)
- 2) 「災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者の見守り体制の整備」(47.8%)
- 3) 「地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備」(44.6%)
- 4) 「見守り活動における支援者、自治会、NPO等の連携の強化」(41.3%)等

[早急に必要取り組み方策(複数回答)]

| 支援者の増加による訪問回数の増加 | 高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化 | 夜間・休日の見守り体制の充実 | 高齢者のいきがづくり・健康づくり施策の充実 | 災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者見守り体制の整備 | 地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備 | 見守り活動における支援者、自治会、NPO等の連携の強化 | 公営住宅の空き室等を活用した見守り活動の取り組み | 介護保険法の改正を踏まえた新たな地域ケアシステムの構築 |
|------------------|-------------------------|----------------|-----------------------|-----------------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 17 | 31 | 47 | 35 | 44 | 41 | 38 | 24 | 28 |
| 18.5% | 33.7% | 51.1% | 38.0% | 47.8% | 44.6% | 41.3% | 26.1% | 30.4% |

%の母数は回答者数(n=92)

[中長期的な取り組み方策(複数回答)]

| 支援者の増加による訪問回数の増加 | 高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化 | 夜間・休日の見守り体制の充実 | 高齢者のいきがづくり・健康づくり施策の充実 | 災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者見守り体制の整備 | 地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備 | 見守り活動における支援者、自治会、NPO等の連携の強化 | 公営住宅の空き室等を活用した見守り活動の取り組み | 介護保険法の改正を踏まえた新たな地域ケアシステムの構築 |
|------------------|-------------------------|----------------|-----------------------|-----------------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 44 | 37 | 25 | 41 | 34 | 40 | 34 | 38 | 32 |
| 47.8% | 40.2% | 27.2% | 44.6% | 37.0% | 43.5% | 37.0% | 41.3% | 34.8% |

%の母数は回答者数(n=92)

- ② 元気な高齢者による高齢者同士の支え合い、見守り支援者の連携強化、高齢者の自立支援拠点の開設などが必要である。

ヒアリング調査結果を踏まえた、今後必要と考えられる取り組みは、

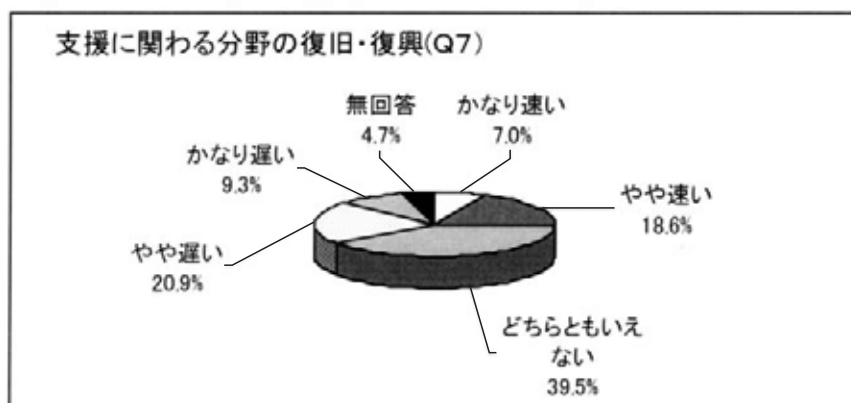
- 1) 学校や地域が一体となった高齢者との世代間交流
- 2) 高齢者の「自立」を支える支援の充実や要援護者等の情報共有
- 3) 元気な高齢者による高齢者同士の支え合いや、団塊世代を活用した「地域の担い手」づくり
- 4) 見守り支援者の連携強化や高齢者の自立支援拠点の開設
- 5) 介護予防事業のさらなる充実や移動送迎サービスの充実
- 6) 見守り活動の後継者の人材育成
- 7) 支援者間の連携や地域住民・ボランティア等による見守り活動の拠点整備

(3) 産業復興支援の取り組み

1) 取り組みの現状

- ① 産業分野の復旧・復興の認識は、前回調査時よりも大幅に良化傾向となっている。

アンケート調査結果によると、産業分野の復旧・復興の認識については、「かなり速い」「やや速い」の合計が25.6%（前回調査比+10.9ポイント）、「やや遅い」「かなり遅い」の合計が31.2%（前回調査比-10.0ポイント）となり、前回調査時より大幅に良化傾向となっている。



- ② 商店街、団体、地域、学生などが連携した様々な取り組みが行われている。

ヒアリング調査結果によると、

- 1) 商店街とまちづくり協議会、学生スポーツ団体などが連携して取り組む地域の個性を活かしたイベントの開催
- 2) 商店街と周辺地域が一体となって取り組むにぎわいイベントの展開、ホームページ、ブログ、情報誌などを活用した地域の情報発信
- 3) 学生グループが商店街と協働で取り組む商店街の活性化に向けたコミュニティ・ビジネスの取り組み

など、商店街、団体、地域、学生などが連携した様々な取り組みが行われている。



2) 課題・今後の取り組み方策

① 中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組みや、支援者間の連携ネットワークの確立などが必要である。

アンケート調査結果を踏まえた、今後早急に必要と考えられる取り組みは、

- 1) 「中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み」(62.8%)
- 2) 「支援者間の連携ネットワークの確立」(48.8%)
- 3) 「中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実」(48.8%)
- 4) 「まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進」(39.5%)

[早急に必要な取り組み方策(複数回答)]

| 基盤整備などのハード整備への支援の充実 | 支援者間の連携ネットワークの確立 | 中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み | 中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実 | 商店街等のコミュニティ機能向上への取り組み | 商店街等の空き店舗等を活用したにぎわいづくりの取り組み | 商店街と学校、自治会、婦人会など地域の団体等との連携強化 | まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進 | 子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み |
|---------------------|------------------|---------------------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 3 | 21 | 27 | 21 | 15 | 14 | 7 | 17 | 14 |
| 7.0% | 48.8% | 62.8% | 48.8% | 34.9% | 32.6% | 16.3% | 39.5% | 32.6% |

%の母数は回答者数(n=43)

[中長期的な取り組み方策(複数回答)]

| 基盤整備などのハード整備への支援の充実 | 支援者間の連携ネットワークの確立 | 中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み | 中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実 | 商店街等のコミュニティ機能向上への取り組み | 商店街等の空き店舗等を活用したにぎわいづくりの取り組み | 商店街と学校、自治会、婦人会など地域の団体等との連携強化 | まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進 | 子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み |
|---------------------|------------------|---------------------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 21 | 8 | 13 | 14 | 10 | 11 | 14 | 16 | 16 |
| 48.8% | 18.6% | 30.2% | 32.6% | 23.3% | 25.6% | 32.6% | 37.2% | 37.2% |

%の母数は回答者数(n=43)

② 多様な主体が連携したにぎわいづくりへの支援や助成金制度の効果的な活用を図るための方策などが必要である。

ヒアリング調査結果を踏まえた、今後必要と考えられる取り組みは、

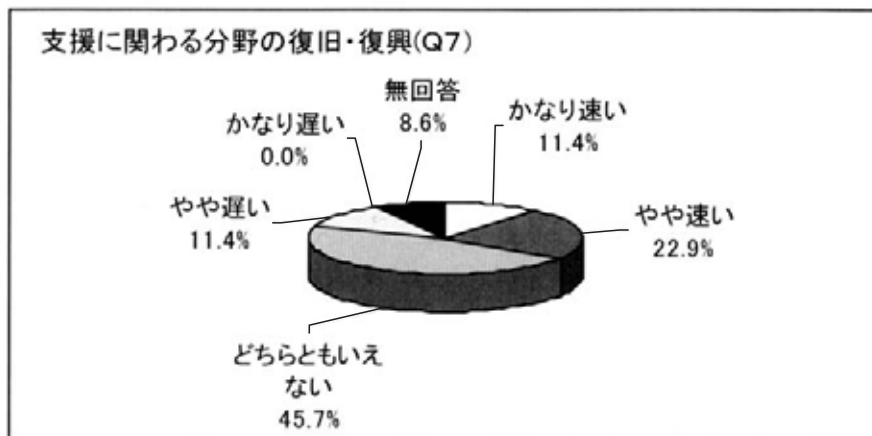
- 1) 地域住民、商店街、学生、行政など多様な主体が連携したにぎわいづくりへの支援
- 2) 助成金制度の効果的な活用を図るための方策の検討
- 3) 商店街の個性を生かしたハード整備への支援
- 4) 学生によるコミュニティ・ビジネス推進のための継続的な支援

(4) 復興まちづくり支援の取り組み

1) 取り組みの現状

- ① まちづくり分野の復旧・復興の認識は、「かなり遅い」「やや遅い」の割合が前回調査時より大幅に減少し、底上げ傾向となっている。

アンケート調査結果によると、まちづくり分野の復旧・復興については、「かなり速い」「やや速い」の合計が34.3%（前回調査比+3.3ポイント）、「かなり遅い」「やや遅い」の合計が11.4%（前回調査比-26.5ポイント）となり、全体的に底上げ傾向となっている。



- ② 被災地各地でユニークなまちづくりの取り組みが展開されている。

ヒアリング調査結果によると

- 1) 再開発ビルへのライブハウスや沖縄をテーマにした物販施設の入居などによるにぎわいづくり
- 2) 駅前花苑やまちかどスポット花壇の整備、子供を巻き込んだ花探検、緑のゲートづくりなどによる花と緑を活かしたまちづくり
- 3) 地域新聞やまちづくりニュースの発行、まちの“お宝”マップづくりなど、被災地各地でユニークなまちづくりの取り組みが展開されている。



2) 課題・今後の取り組み方策

- ① まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実や、空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進などが必要である。

アンケート調査結果を踏まえた、今後早急に必要と考えられる取り組みは、

- 1) 「まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実」(62.9%)
- 2) 「空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進」(57.1%)
- 3) 「まちづくり活動における協議会やNPO等の連携の取り組み」(48.6%)

等

[早急に必要取り組み方策(複数回答)]

| 震災復興公営住宅等の住民と一般地域住民との交流・連携 | まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実 | 空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進 | 震災による人口構成や土地利用の変化等に合わせたまちづくりの展開 | まちづくり活動における協議会やNPO等の連携の取り組み | まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進 | 子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み | まちのにぎわい創出のため地域文化を効果的に取り組むための取り組み |
|----------------------------|----------------------------|-------------------------|---------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
| 12 | 22 | 20 | 13 | 17 | 16 | 15 | 16 |
| 34.3% | 62.9% | 57.1% | 37.1% | 48.6% | 45.7% | 42.9% | 45.7% |

%の母数は回答者数(n=35)

[中長期的な取り組み(複数回答)]

| 震災復興公営住宅等の住民と一般地域住民との交流・連携 | まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実 | 空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進 | 震災による人口構成や土地利用の変化等に合わせたまちづくりの展開 | まちづくり活動における協議会やNPO等の連携の取り組み | まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進 | 子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み | まちのにぎわい創出のため地域文化を効果的に取り組むための取り組み |
|----------------------------|----------------------------|-------------------------|---------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
| 14 | 10 | 8 | 17 | 13 | 12 | 14 | 13 |
| 40.0% | 28.6% | 22.9% | 48.6% | 37.1% | 34.3% | 40.0% | 37.1% |

%の母数は回答者数(n=35)

- ② まちの資源や歴史などを活かしたまちのにぎわいづくりの展開などが必要である。

ヒアリング調査結果を踏まえた、今後必要と考えられる取り組みは、

- 1) 商店街や公園などまちの資源を活用したイベントの展開
- 2) 民間活力の活用や商圏を広げていくための仕掛けづくり
- 3) まちづくり協議会の活動の継続・発展
- 4) 地域の歴史を活かしたまちのにぎわいづくりの展開や地域間交流の推進
- 5) まちづくり活動の支援窓口の一本化
- 6) まちづくり活動の検証と情報発信

